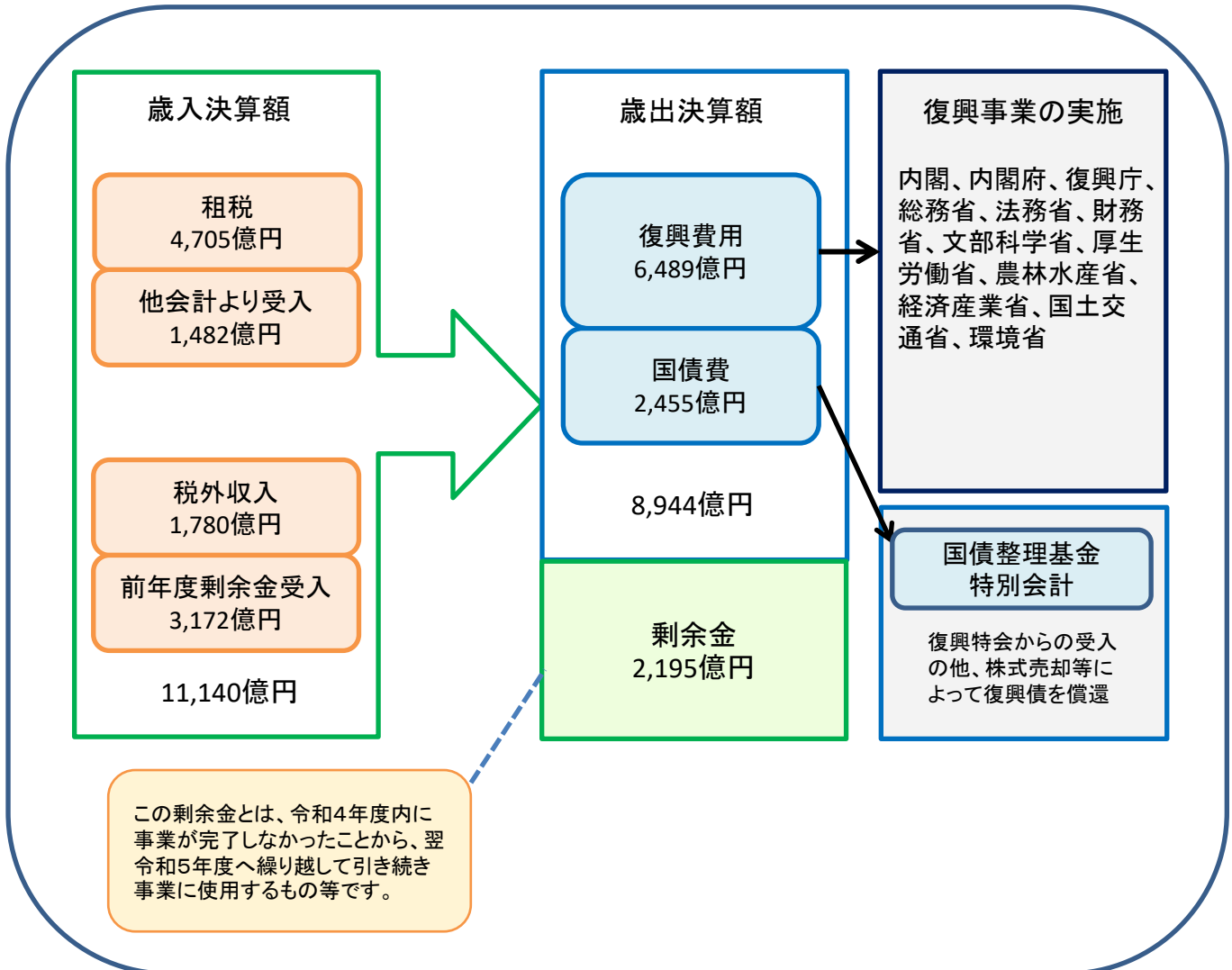


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和4年度決算)



東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

	前年度末	4年度末		前年度末	4年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,172	2,195	公債	54,369	51,829
前払金	164	181	その他	62	54
貸付金	315	302			
有形固定資産	150	209			
(建設仮勘定)	144	204			
出資金	7,736	7,592	負債合計	54,431	51,883
国債整理基金	3,104	3,592	<資産・負債差額の部>		
その他	23	37	資産・負債差額	▲39,763	▲37,771
資産合計	14,667	14,112	負債及び資産・負債差額合計	14,667	14,112

(1) 資産1兆4,112億円(対前年度末比 ▲554億円)

◆**現金・預金** 2,195億円(対前年度末比▲977億円)

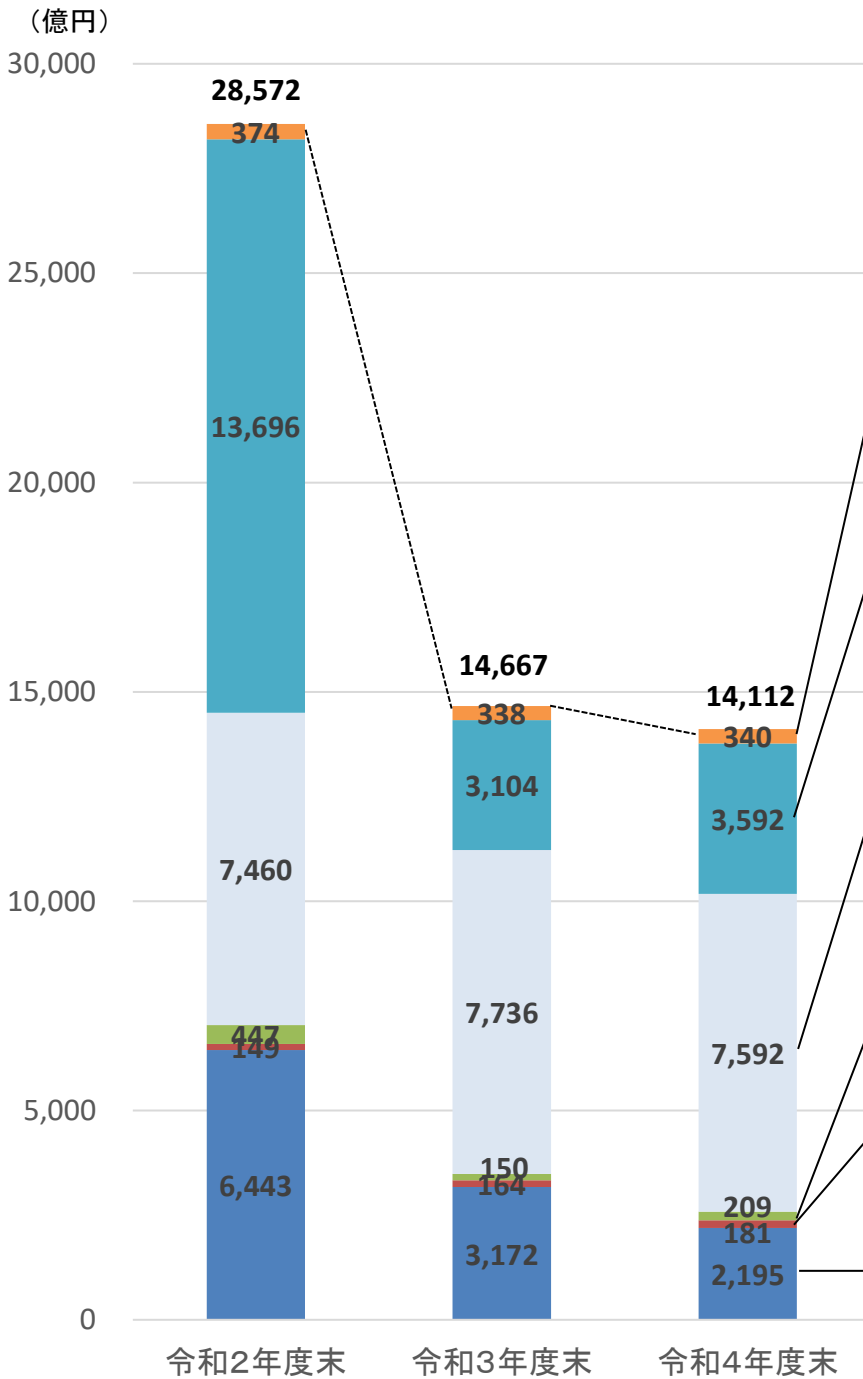
- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ977億円減少となりました。

◆**出資金** 7,592億円(対前年度末比▲143億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ143億円減少となりました。

◆**国債整理基金** 3,592億円(対前年度末比+487億円)

- ・国債整理基金特別会計において、復興債の償還財源の残高等(有価証券)が増加したことにより、前年度末に比べ487億円増加となりました。



【その他】
貸付金、未収金など
2年度：374億円
3年度：338億円
4年度：340億円

【国債整理基金】
国債整理基金特別会計の復興債償還財源の残高
2年度：13,696億円
3年度：3,104億円
4年度：3,592億円

【出資金】
㈱日本政策金融公庫に対する出資金など
2年度：7,460億円
3年度：7,736億円
4年度：7,592億円

【有形固定資産】
公共用財産の建設仮勘定など
2年度：447億円
3年度：150億円
4年度：209億円

【前払金】
除染等工事に係る前払金など
2年度：149億円
3年度：164億円
4年度：181億円

【現金・預金】
日本銀行預金（本特別会計剰余金）など
2年度：6,443億円
3年度：3,172億円
4年度：2,195億円

■ 現金・預金 ■ 前払金 ■ 有形固定資産 ■ 出資金 ■ 国債整理基金 ■ その他

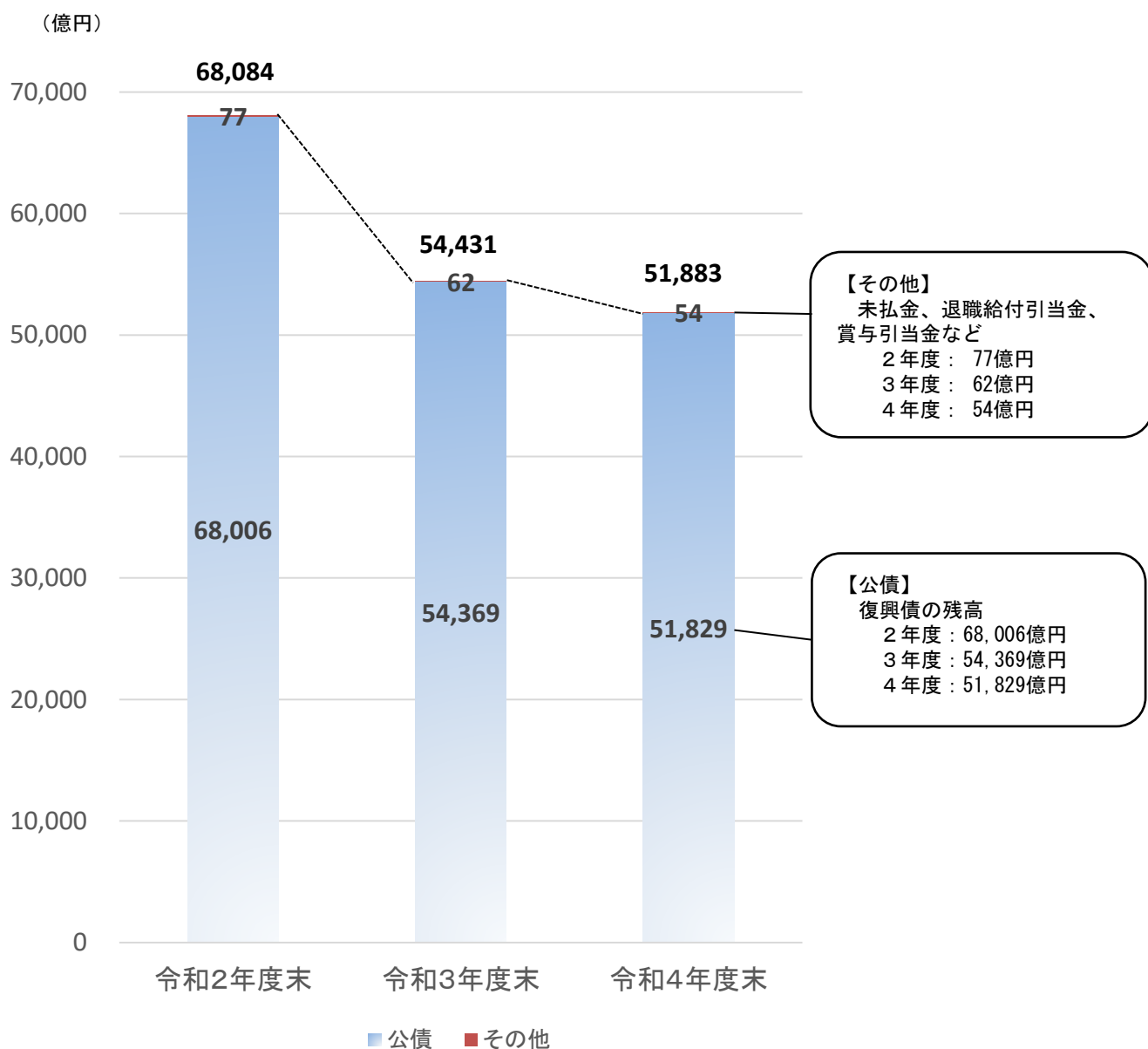
(2) 負債5兆1,883億円(対前年度末比▲2,547億円)

◆公債 51,829億円(対前年度末比▲2,539億円)

・復興債の償還により、前年度末に比べ、公債残高が2,539億円減少となりました。

◆その他 54億円(対前年度末比▲7億円)

・利子補給金等の未払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ7億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度末	4年度末
補助金等	3,813	2,264
委託費等	253	255
独法運営費交付金	37	31
他特別会計繰入	1,325	919
庁費等	2,336	2,788
支払利息	▲83	▲39
出資金評価損	306	57
その他	185	99
合計	8,174	6,377

・費用 6,377億円(対前年度比▲1,796億円)

◆補助金等・委託費等 2,519億円(対前年度比▲1,546億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ1,546億円減少となりました。

◆他特別会計への繰入 919億円(対前年度比▲405億円)

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したことにより、前年度に比べ405億円減少となりました。

◆庁費等 2,788億円(対前年度比+452億円)

- ・中間貯蔵施設の整備等に係る経費が増加したことなどにより、前年度に比べ452億円増加となりました。

◆出資金評価損 57億円(対前年度比▲249億円)

- ・株式会社日本政策金融公庫(信用保険勘定)に対する出資金の欠損填補による評価損が減少したことにより、前年度に比べ、249億円減少となりました。

(億円)

18,000

16,000

14,000

12,000

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0

令和2年度

令和3年度

令和4年度

■ 補助金・委託費等 ■ 他特別会計への繰入 ■ 庁費等
■ 出資金評価損 ■ その他

16,188

166

7,789

3,398

4,834

8,174

139

306

2,336

1,325

4,066

6,377

92

57

2,788

919

2,519

【その他】
復興債に係る支払利息、
人件費など
2年度：166億円
3年度：139億円
4年度：92億円

【出資金評価損】
㈱日本政策金融公庫の欠
損填補に伴う評価損
2年度：-1億円
3年度：306億円
4年度：57億円

【庁費等】
放射線量低減処理業務庁
費など
2年度：7,789億円
3年度：2,336億円
4年度：2,788億円

【他特別会計への繰入】
交付税及び譲与税配付金
特別会計への繰入など
2年度：3,398億円
3年度：1,325億円
4年度：919億円

【補助金等・委託費等】
福島再生加速化交付金な
ど
2年度：4,834億円
3年度：4,066億円
4年度：2,519億円